

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41135	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業	市民部	人権・共生社会推進課	2
43111	一般事務費	市民部	人権・共生社会推進課	3
43111	人権啓発推進事業	市民部	人権・共生社会推進課	4
43111	企業に対する人権教育推進事業	市民部	人権・共生社会推進課	5
43111	四国地区人権教育研究大会開催補助金	市民部	人権・共生社会推進課	6
43112	人権啓発推進員養成事業	市民部	人権・共生社会推進課	7
43113	ふれあいセンター運営事業	市民部	人権・共生社会推進課	8
43113	教育集会所等施設管理事業	市民部	人権・共生社会推進課	9
43113	愛媛県人権教育協議会負担金	市民部	人権・共生社会推進課	10
43113	松山市人権教育推進協議会事業	市民部	人権・共生社会推進課	11
43113	人権相談及び市民啓発委託事業	市民部	人権・共生社会推進課	12
51122	住宅整備資金貸付金償還事務事業	市民部	人権・共生社会推進課	13
61131	男女共同参画推進事業	市民部	人権・共生社会推進課	14
61131	男女共同参画推進センター管理運営事業	市民部	人権・共生社会推進課	15

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	総務・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6380
------	-----	-----	------------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
41135							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		—	—	—	—	
主な取組	教育環境の整備	根拠法令	愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例を廃止する条例、 愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例施行規則を廃止する規則等				
取組みの柱	就学の支援						
目的・背景	愛媛県地域改善対策奨学金の適切な返還事務及び経済的な理由により返還が困難になった場合の返還免除による救済措置を行う。昭和57年に愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例が公布され、貸与制度が開始された。昭和62年から返還が始まったことに伴い、県からの要請により返還・免除等の事務を行っている。						
対象・内容	愛媛県地域改善対策奨学金の貸与を受けている者に対し、愛媛県地域改善対策奨学金の返還等に伴う、受付・送付等に関する事務を行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	奨学生関係者連絡用 郵送代		29
予算 (千円)	事業費計	37	30	28					
	国費・県費	162	152	122					
	市債								
	その他								
	一般財源	-125	-122	-94					
決算 (千円)	事業費計	24	29			主な取組 内容 【R6】	・返還・免除、猶予申請受付事務 ・返還に伴う必要書類送付事務 ・長期返還未納者に対する返還通知の送付		
	国費・県費	190	125						
	市債								
	その他								
	一般財源	-166	-96						
	(執行率)	65%	97%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	奨学金事務取扱件数		目標	20	10	10	10	昨年と比べ免除申請の件数が増加したため。	
			実績	11	18				
	現状維持	件	達成率	55%	180%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	返還開始から年月が経ち返還期間中の者が減っている中でも、事務取扱件数を維持することができたため。また、長期返還未納者に対する返還通知の送付が未納金の返還につながる等、返還事務を着実に進めることができたため。							
課題	奨学金の貸与から年数が経過しているため、転居等による奨学生や保護者の住所等の不明案件が増加しており、所在の把握が課題となっている。また、文書を送付しても反応がない人が多い。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	県からの要請により行っている事務のため、県が当事業を実施している間は、事務を継続する必要がある。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	総務・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386
------	-----	-----	------------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	一般事務費	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
43111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる						
施策	人権と平和意識の醸成		—	—	—	—	
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	あらゆる機会をとoshita人権教育・啓発施策の推進						
目的・背景	人権・共生社会推進課の円滑な業務遂行のために、職員の各種会合への派遣旅費や各種事務事業を進めるうえでの共用の事務費を計上している。						
対象・内容	人権・共生社会推進課員に対し、各種研修会・会議への派遣旅費を支出し、各種事務事業を進めるうえでの共用の事務費(消耗品費等)の処理を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 【R6 決算】	消耗品購入費		279
予算 （千円）	事業費計	838	1,412	1,159			各種会合への 職員派遣旅費		198
	国費・県費						人権啓発施策推進審議会 委員報酬		174
	市債								
	その他	143	205	240					
	一般財源	695	1,207	919					
決算 （千円）	事業費計	825	1,233			主な取組 内容 【R6】	・人権啓発施策推進審議会の委員報酬の支 払い ・消耗品の管理 ・全国人権同和教育研究大会等の各種会合 への職員派遣		
	国費・県費								
	市債								
	その他	98	198						
	一般財源	727	1,035						
	（執行率）	98%	87%						
人役	正規職員	0.9	1.1	0.5		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.4					
	合計	1.2	1.4	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	人権啓発パネル展開催回数		目標	4	4	4	4	1階ロビーを利用する方々に関心を持ってもらえるような展示を実施することができた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	人権啓発パネル展では、多くの人に人権の大切さを伝えるとともに、人権絵手紙の代表作品を印刷したエコバッグや人権啓発資料等を4回の実施で約1,500部を配布することができた。							
課題	より多くの人に人権啓発ができるような展示の工夫					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の人権意識の高揚につながる活動が継続して必要であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	総務・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386
------	-----	-----	------------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	人権啓発推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
43111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる						
施策	人権と平和意識の醸成		—	—	—	—	
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、 人権擁護委員法				
取組みの柱	あらゆる機会をととした人権教育・啓発施策の推進						
目的・背景	人権問題に関する正しい知識を提供することにより、市民一人ひとりの人権意識を高め、人権尊重社会の構築を目指している。						
対象・内容	対象：一般市民 ・人権啓発フェスティバル(人権啓発講演会、人権に関する各種展示コーナーの設置等):昭和47年度から平成4年度まで実施していた「松山市同和教育研究大会」を、より市民に親しまれやすいものにするために平成5年度に名称変更した。 ・人権週間中の街頭啓発活動:毎年12月4日～10日までの「人権週間」を中心とした啓発活動等は、昭和58年度から実施されている。 ・人権の花運動(子どもたちへの人権啓発を目的として、市内小中学校の実施校に花の苗等を支給し、児童・生徒が育てた花を福祉施設等に贈呈する事業) ・愛媛県人権擁護委員連合会に対する補助金の交付						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	愛媛県人権擁護委員連合会に対する補助金		2,008
予算 (千円)	事業費計	3,374	3,367	3,233			人権啓発フェスティバルの講師斡旋手数料		433
	国費・県費	947	947	894			人権啓発フェスティバルの施設使用料		193
	市債								
	その他								
	一般財源	2,427	2,420	2,339					
決算 (千円)	事業費計	3,374	3,361			主な 取組 内容 【R6】	・人権啓発フェスティバル2024 ・人権週間中の街頭啓発活動 ・人権の花運動(スポーツ組織と連携した啓発活動を同時開催) ・愛媛県人権擁護委員連合会に対する補助金の交付		
	国費・県費	947	894						
	市債								
	その他		180						
	一般財源	2,427	2,287						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.7	0.6		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.5	0.9	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	街頭啓発活動実施回数		目標	1	1	1	1	水軍太鼓による演奏を披露したことで集客があり、効果のある街頭啓発を実施できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	人権フェス来場者アンケートで人権への理解が深まったと回答した割合		目標	95	95	95	95	人権啓発に関する各種展示を行ったり、他機関の協力を得て体験コーナーを設けたりするなど、より効果的なイベントを実施できたため。	
			実績	97.9	98.9				
	現状維持	%	達成率	103%	104%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	人権啓発フェスティバルでは、アンケートで7割の人が今回が初参加と回答し、新規参加者を開拓できた。また、人権週間に実施した街頭啓発活動では、伊豫之國松山水軍太鼓保存会による演奏を実施し、多くの方々の注目を集め、活気に満ちた活動となった。さらに、新聞等に取り上げていただいたことで実際に人権啓発活動に参加した方だけに留まらず、その記事を見た方への人権啓発にもつながったため。							
課題	人権啓発フェスティバル等の人権イベントへの若年層の参加が少ないこと					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の人権意識の高揚につながる活動が、継続して必要であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	総務・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386
------	-----	-----	------------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	企業に対する人権教育推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
43111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		○	－			
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	あらゆる機会をとおした人権教育・啓発施策の推進						
目的・背景	企業の社会的責任としての人権教育・啓発を図るための講座を実施。(四国経済産業局から委託を受け、平成23年度から実施)						
対象・内容	対象:市内に事業所を置く中小企業等の経営者や従業員及び人権に関心のある一般市民 令和6年度 【第1回】7月18日「アンガーマネジメント～自分も相手も大切にする上手な伝え方・叱り方～」 アンガーマネジメントコンサルタント 石井 真奈 【第2回】8月20日「性の多様性と顧客サービスのアップデートについて」 大阪企業人権協議会 芝本 正明 【第3回】9月19日「あなたの会社は大丈夫？公正な採用選考について」 愛媛労働局 職業対策課 長澤 拓哉 【第4回】10月24日「多様な人々と共に組織を・社会をつくる～ダイバーシティとジェンダー平等」 NPO法人ワークライフ・コラボ 堀田 真奈 【第5回】11月19日「障がいのある人の人権と合理的配慮(愛顔のあいサポート運動)」 NPO法人ぶうしすてむ 川崎 壽洋 【第6回】12月10日「企業のSNSマーケティングと人権について」株式会社チームボンド 清水 由花						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	オンライン配信委託料		198
予算 (千円)	事業費計	455	679	818			チラシ印刷製本費		122
	国費・県費	455	679	818			講座チラシ広告料		121
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	442	659			主な取組 内容 【R6】	企業に関わる人権課題をテーマにした人権啓発講座の実施		
	国費・県費	442	659						
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
	(執行率)	97%	97%						
人役	正規職員	0.6	0.7	0.6		特記 事項			
	その他								
	合計	0.6	0.7	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	人権啓発講座の開催回数		目標	6	6	7	7	目標通りに開催することができた。今後も企業に向けた人権教育・啓発が十分に 行えるよう開催回数を確保し、運営したい。	
			実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	人権啓発講座参加人数		目標	240	240	280	280	オンライン同時配信を実施することで令和5年度よりは参加人数を増やすことができた。企業により興味・関心を持ってもらえるような講座内容に改善していきたい。	
			実績	134	236				
	現状維持	人	達成率	56%	98%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和5年度から受講者を増やすことができたが、目標人数には達しなかった。しかし、どの講座も受講者の満足度が高く、人権問題について理解や関心が深まったとの感想が得られたため。							
課題	より多くの方に参加してもらえるよう、講座内容や開催方法について検討する。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	企業に対する人権教育・啓発を継続していくことが重要であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6385
------	-----	-----	------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	四国地区人権教育研究大会開催補助金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
43111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		—	—			
施策	人権と平和意識の醸成		—	—			
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	あらゆる機会をとおした人権教育・啓発施策の推進						
目的・背景	四国地区人権・同和教育研究大会は、部落問題の完全解決とすべての人の人権確立を目的に、人権教育の研究と実践の取り組みの一つとして昭和29年に徳島県で第1回大会が開催された。その後「四国はひとつ」の合言葉のもと、四国四県の連携を深めながら、四国各県で持ち回りにより開催している。						
対象・内容	四国地区人権教育研究協議会を対象に、四国地区人権・同和教育研究大会開催のための補助金を交付する。 ・令和5年度は徳島県で開催 ・令和6年度は高知県で開催 ・令和7年度は愛媛県で開催 ・令和8年度は香川県で開催予定						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	なし		—
予算 (千円)	事業費計	0	0	533					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0	533					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R6】	四国各県の持ち回りで開催するため、令和6年度の補助金の支出はなかった。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員			0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	四国地区人権教育研究大会参加人数		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	四国各県の持ち回りで開催するため、参加人数は開催県の取組や開催場所によって左右される。	
			実績	2,366	1,952				
	現状維持	人	達成率	87.6%	72.3%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	四国各県で持ち回りで開催しており、愛媛県は令和7年度の開催のため。							
課題	四国地区人権・同和教育研究大会は、部落問題の完全解決を核として始まり、実践報告も広く多岐にわたっている。更に、各地域での人権問題も様々であり、四国がひとつになって共通の問題解決を目指す機運の醸成を高めていくことが課題である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	他県での実践から学び合った成果を地域に持ち帰ることは、より広い視野をもって人権問題に取り組み、より豊かで確かな実践につなげることができるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6385
------	-----	-----	------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	人権啓発推進員養成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
43112							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		－	－			
施策	人権と平和意識の醸成		－	－	－		
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	人権に関する重要課題などへのさめ細かな施策の推進						
目的・背景	地域で人権教育・啓発を積極的に推進するリーダー(講師・コーディネーターなど)を養成し、人権問題の解決に向けて主体的に行動する意識を高め、全ての人の人権が尊重されるまちづくりを目指す。						
対象・内容	対象＝各公民館等からの推薦による人権啓発推進員候補者や一般公募で申込みのあった者 講座を通して人権啓発推進員の資質の向上を図り、地域の人権教育推進の組織整備・充実を図る。 1. 人権啓発推進員候補者募集(広報紙等による周知、各公民館等への推薦依頼) 2. 「人権啓発推進員養成講座」(4回)の実施 3. 所定の講座を修了した人に「人権啓発推進員認定証」を送付 4. 初めて認定を受けた人権啓発推進員等を対象に、「人権啓発推進員新任者研修」を実施 5. 認定を受けた人権啓発推進員は、それぞれの地域で教育・啓発活動を実施 6. 推進員は地域での活動を実施後、活動報告書を市に提出する。 7. その他、研修、研究大会等について随時案内を送付し、参加を促す。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	養成講座講師謝礼及び 推進員活動に伴う謝礼		378
予算 (千円)	事業費計	572	555	525			推進員連絡用郵送代		47
	国費・県費						人権啓発推進員新任者研 修に伴う謝礼		5
	市債								
	その他								
	一般財源	572	555	525					
決算 (千円)	事業費計	437	430			主な 取組 内容 【R6】	・「人権啓発推進員養成講座」(4回)の実施 ・「人権啓発推進員新任者研修」の実施 ・人権啓発推進員による地域活動の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	437	430						
	(執行率)	76%	77%						
人役	正規職員	0.8	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	1.0	1.2	1.0					
	合計	1.8	1.7	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	「人権啓発推進員養成講座」の開催回数		目標	4	4	4	4	目標どおりに講座を開催できた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	人権啓発推進員数		目標	1,000	1000	1000	1000	人権啓発推進員養成講座に積極的に案内して人権啓発推進員の増員に努め、昨年より17人増となった。	
			実績	972	989				
	累計で増	人	達成率	97.2%	98.9%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	概ね目標どおりに事業を実施し、昨年より人権啓発推進員を増やすことができた。また、認定された人権啓発推進員は各地域での教育・啓発活動を実施している。							
課題	高齢により引退する人権啓発推進員が増えてきており、新規認定者の増員と、人権啓発推進員を地域活動へ参加を促す取組が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民が主体となり地域の人権教育・啓発活動を推進する活動が継続して必要であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	総務・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386
------	-----	-----	------------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ふれあいセンター運営事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
43113			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】			—	—	—		—
政策	全ての人が尊重される社会をつくる							
施策	人権と平和意識の醸成		根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱、隣保館運営費等補助金交付要綱、人権啓発施策推進条例				
主な取組	人権意識の啓発と醸成							
取組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立							
目的・背景	【目 的】ふれあいセンター(隣保館)は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして生活上の各種人権相談や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。 【背 景】昭和35年に運営費補助金が制度化され、福祉対策としての隣保館運営事業が開始された。昭和44年に「同和対策事業特別措置法」が制定され、隣保館運営は特別対策(同和対策)として行われた。平成9年には隣保館は一般対策に制度移行し、平成14年の隣保館設置運営要綱により、隣保館は地域福祉の向上や人権啓発の拠点として、各種活動を総合的に行うものと定義され、現在の形態になっている。							
対象・内容	ふれあいセンター周辺の地域住民(周辺地域を含む)を対象とし、各種事業を総合的に行う。 1 基本事業(社会調査研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業) 2 特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業)など							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	人件費		96,571
予算 (千円)	事業費計	116,796	114,302	122,935			施設営繕工事費		7,187
	国費・県費	29,209	29,217	29,213			人権啓発学習会開催 などに伴う報償費		2,038
	市債	0	0	0					
	その他	232	202	172					
	一般財源	87,355	84,883	93,550					
決算 (千円)	事業費計	111,521	123,571			主な取組 内容 【R6】	・人権啓発学習会の開催 ・各種講座など住民交流事業の開催 ・人権啓発パネルの展示		
	国費・県費	29,209	29,217						
	市債	0	0						
	その他	377	162						
	一般財源	81,935	94,192						
	(執行率)	95%	108%						
人役	正規職員	10.6	11.6	10.5		特記 事項	緊急を要する営繕工事が立て続けに発生したため、決算額が予算額を上回った。		
	その他	5.0	4.0	5.0					
	合計	15.6	15.6	15.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	講演会及び学習会の開催回数		目標	130	130	130	130	ふれあいセンターの定期利用者向けに人権学習会を開催し、学習会の回数・人数ともに増加させることができた。
			実績	125	151			
	現状維持	回	達成率	96.2%	116.2%			
成果指標	講演会及び学習会の参加人数		目標	5,000	5,500	6,000	6,000	ふれあいセンターの定期利用者向けに人権学習会を開催し、学習会の回数・人数ともに増加させることができた。
			実績	5,475	6,114			
	現状維持	人	達成率	109.5%	111.2%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	ふれあいセンターの定期利用者向けの人権学習会や公民館と連携した分館での人権学習会を開催したことで、学習会の開催回数・参加人数ともに増加させることができた。 今後は事業内容をより充実させることで、参加人数を増やしていけるように取り組んでいく。						
課題	利用者の高齢化及び固定化が進んでいるため、幅広い年齢層や継続的な利用を促進することが課題である。若年層の参加を促せるような機会を積極的に企画・実施していく必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も継続して課題に取り組むことで、住民のさらなる人権意識の高揚に繋がるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	総務・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6380
------	-----	-----	------------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教育集会所等施設管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
43113							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		—	—	—	—	
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立						
目的・背景	昭和44年の「同和対策事業特別措置法」の施行を機に、全国的に文部省委嘱集会所指導事業が実施されるようになり、本市でも昭和47年から同和教育のための集会所の建設を進めた。 各集会所とも建築から年数を経て、破損や老朽化がみられることから、安全・安心な地域コミュニティの場を提供するために、適切な施設の維持管理を行う。						
対象・内容	教育集会所(31か所) 教育集会所の営繕工事や必要な備品の購入を行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	施設営繕工事費		2,085
予算 (千円)	事業費計	5,985	3,797	3,778			管理責任者謝礼金		620
	国費・県費								
	市債								
	その他			10			施設備品購入費		570
	一般財源	5,985	3,797	3,768					
決算 (千円)	事業費計	5,956	3,690			主な 取組 内容 【R6】	・教育集会所の管理(修繕) ・必要な備品の購入		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,230	697						
	一般財源	4,726	2,993						
	(執行率)	100%	97%						
人役	正規職員	0.4	0.7	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	教育集会所修繕件数		目標	10	10	8	8	老朽化している施設が多く、修繕要望も多い中で、優先順位をつけながら予算の範囲内で計画的に修繕を実施できた。管理人を通じて適切な利用を指導し、修繕工事にかかる費用をおさえることができた。	
			実績	23	13				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予算の範囲内で、計画的な修繕や備品購入等による施設維持管理が実施できた。							
課題	施設の老朽化から、計画していた修繕以外にも、施設管理者から緊急で突発的な修繕の依頼が発生することが増えており、緊急時でも施設管理者などと調整しながら、迅速に対応する必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	老朽化している施設が多く、継続した施設維持管理が必要であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6385
------	-----	-----	------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県人権教育協議会負担金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
43113							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		—	—	—	—	
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立						
目的・背景	県下の人権教育の推進母体で、学校教育や社会教育の関係機関・団体が集まって組織されている愛媛県人権教育協議会に対し分担金を拠出することで、就学前・小・中・高・社会教育各分野の連携と総合的な人権・同和教育を推進する。 愛媛県人権教育協議会が発足した昭和43年から、会の活動に賛同し、県内の19市町・加盟団体が分担金を拠出している。						
対象・内容	愛媛県人権教育協議会に対して、分担金を支払う。(金額は、愛媛県企画振興部統計課による前年10月1日時点の松山市の人口数に5円を掛けた金額)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	愛媛県人権教育協議会 への負担金		2,512
予算 (千円)	事業費計	2,530	2,512	2,495					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,530	2,512	2,495					
決算 (千円)	事業費計	2,530	2,512			主な 取組 内容 【R6】	愛媛県人権教育協議会に対して分担金を 支出した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,530	2,512						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	愛媛県人権教育協議会事業開催回数		目標	40	40	40	40	愛媛県人権教育協議会が、愛媛県人権・同和教育研究大会や中予地区人権・同和教育研究協議会などの各事業を開催することができた。	
			実績	44	38				
	現状維持	回	達成率	110%	95%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	愛媛県人権教育協議会により、人権と共生の社会を実現するための各事業を開催することができた。							
課題	愛媛県人権教育協議会は、部落問題をはじめとした様々な人権課題の解決に向けた取り組みを行っている。特に、部落問題への関心が薄れないよう、確かな同和教育を進めていくことが急務となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県人権教育協議会の取り組みは県内各地で行われており、他者や他市町村の実践報告から得た学びを共有することは、確かな人権意識・人権感覚の醸成に繋げることができるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6385
------	-----	-----	------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市人権教育推進協議会事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
43113							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		○	－	－	－	
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立						
目的・背景	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の一日も早い解決を市民一人ひとりの課題とするため、関係機関・団体・企業等が相互に連携を図り、総合的かつ効果的な人権教育・啓発事業を推進することを目的とする。 昭和50年度に同和教育を推進するため、行政や運動団体など15団体の構成によって「松山市同和教育推進協議会」が設立され、平成14年度には、現在の名称である「松山市人権教育推進協議会」に変更し、総合的な人権教育・啓発事業を実施している。						
対象・内容	対象＝一般市民 松山市人権教育推進協議会へ委託料を支出 (学校教育、社会教育、企業・行政などの関係団体(55団体)で構成される組織であり、家庭、学校、各地域や企業等のあらゆる場で、市民が人権課題に対する正しい理解を深め、人権課題の解決に向けた行動ができるように各種研修講座などを開催する。) ・校区别人権教育懇談会開催事業 ・地区人権教育推進事業 ・松山市人権教育研究大会 ・四国大会、全国大会など各種大会 ・研修会の派遣						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	松山市人権教育推進 協議会への委託料		15,728
予算 (千円)	事業費計	14,877	15,728	15,680					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,877	15,728	15,680					
決算 (千円)	事業費計	14,877	15,728			主な 取組 内容 【R6】	・校区别人権教育懇談会開催事業 ・地区人権教育推進事業 ・松山市人権教育研究大会 ・四国大会・全国大会など各種大会・研修会 の派遣		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,877	15,728						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.4	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	1.0	1.2	1.2					
	合計	2.4	1.8	1.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	主要事業の開催回数		目標	630	630	630	630	校区別人権教育懇談会開催事業、地区人権教育推進事業、松山市人権教育研究大会、派遣事業の合計回数。小中学校や公民館等での事業実施回数が増えたため。	
			実績	638	643				
	現状維持	回	達成率	101.4%	102.1%				
成果指標	主要事業の参加人数		目標	100,000	116,200	116,200	116,300	公民館や研究大会等での事業への参加者が増え、目標どおりの参加人数を達成することができた。	
			実績	103,840	107,562				
	現状維持	人	達成率	103.1%	92.6%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	概ね目標どおりに各種事業を実施し、参加者からの評価も高かった。							
課題	同和問題をはじめとして従来から存在する様々な人権課題に加え、近年ではインターネット上の誹謗中傷や名誉棄損など人権問題が複雑化・多様化している。より一層、会員相互の連携強化に努め、人権課題の解決に向けた推進体制の充実強化を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	人権を取り巻く社会情勢の変化や新たな人権課題の発生などに対応できるよう、あらゆる場を通じた人権教育・啓発や推進体制の充実に継続的に取り組むため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	人権相談及び市民啓発委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
43113							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		－	－			
施策	人権と平和意識の醸成		－	－			
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立						
目的・背景	同和問題をはじめとする人権問題の早期解決に向け、各運動団体が培ってきたノウハウや地域住民との信頼関係を生かせる松山市同和対策連絡協議会(昭和50年に設立)へ、人権相談事業と研修会等への派遣事業を委託している。						
対象・内容	【事務の内容】 松山市同和対策連絡協議会へ委託料を支出 【協議会の活動内容】 ①加盟運動団体の事務所内に相談窓口を設置し、人権問題についての電話や面談による相談、必要に応じ訪問相談を実施する。 ②関係協力機関や運動団体の役員及び会員を各種研究会、研究大会等へ派遣する。 (加盟団体) 愛媛県同和会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会北条支部 愛媛県人権対策協議会中島支部 部落解放同盟愛媛県連合会松山協議会 愛媛地域人権運動連合会松山支部						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	松山市同和対策連絡協議 会への委託料		34,110
予算 (千円)	事業費計	34,110	34,110	34,110					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	34,110	34,110	34,110					
決算 (千円)	事業費計	34,110	34,110			主な 取組 内容 【R6】	同和問題等あらゆる人権相談に応じるとと もに、各種研修会・研究大会への派遣を行 う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	34,110	34,110						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.3	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.3	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	相談件数		目標	1,100	1,100	1,100	1,100	各種相談事業を実施していく中で、着実に相談者の問題解決を図っていく。	
			実績	1,388	1,330				
	現状維持	件	達成率	126%	121%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	相談事業、派遣事業ともに、予定通り実施することができたため。							
課題	同和対策連絡協議会主催の講演会を継続して実施する等、市民の人権尊重意識の醸成に努めていく。SNSによる誹謗中傷が問題となるなど、今後も同和問題の解決に向けた活動が必要となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	人権相談や人権啓発活動を通じて、市民の人権意識の醸成に寄与しているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名		住宅整備資金貸付金償還事務事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
51122								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる			—	—	—	—	
施策	居住環境の整備							
主な取組	住宅の適切な供給と管理		根拠法令	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律				
取組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策							
目的・背景		住宅整備資金貸付金の適切な収納管理を行う。 「同和対策事業特別措置法」、「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、住宅の新築等に必要な資金の貸付を実施していたが、法律の失効に伴い、平成9年4月1日に松山市住宅新築資金等貸付要綱を廃止した。現在は、貸付金の償還事務のみを実施している。						
対象・内容		住宅整備資金貸付金の貸付を受けている者 昭和48年～平成8年度までは、住宅の新築等に必要な資金の貸付、昭和50年度からは貸付金の償還事務を実施。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	納付書、催告書等郵送に係る通信運搬費		31
予算 (千円)	事業費計	81	72	85			納付書作成に係る印刷製本費		15
	国費・県費	543	531	531			事務用品等の消耗品費		11
	市債								
	その他	10,000	11,000	8,300					
	一般財源	-10,462	-11,459	-8,746					
決算 (千円)	事業費計	63	56			主な取組 内容 【R6】	・返還・免除、猶予申請受付事務 ・返還に伴う必要書類送付事務 ・長期返還未納者に対する返還通知の送付		
	国費・県費	531	509						
	市債								
	その他	8,141	9,286						
	一般財源	-8,609	-9,739						
	(執行率)	78%	78%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.6		特記事項			
	その他	0.5	0.5	0.4					
	合計	0.9	0.9	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	住宅整備資金貸付金の繰越額		目標	184,622,000	167,108,000	160,521,000	152,220,000	月々返済、一括返済により、繰越額の減少に努めたが、債権放棄の件数が無かったため。	
			実績	178,107,813	168,821,811				
	累計で減	円	達成率	104%	99%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	住宅貸付金の徴収の目標額は達成できなかったが、債務者に対しての納付書の発送や、必要な催告・督促などを行い、債権額が減少したため。							
課題	貸付者や保証人の死亡、高齢等により貸付金の滞納が発生している。相続人の相続放棄により返済が困難となる場合がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	納付書の送付や滞納者への催告等により、貸付金の徴収を行い、債権の適正管理に努める。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	男女共同参画担当	連絡先	948-6449
------	-----	-----	------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	男女共同参画推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
61131							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する		○	－			
施策	市民主体のまちづくり						
主な取組	男女共同参画の推進	根拠法令	男女共同参画基本法				
取組みの柱	お互いを尊重し多様な意見を反映できる男女共同参画の推進		松山市男女共同参画推進条例				
目的・背景	男女共同参画社会の実現のため、市民・事業者・関係機関等と連携した取組を行い、市民意識の向上を図ることを目的としている。背景に、男女共同参画社会基本法(平成11年)、愛媛県男女共同参画推進条例(平成14年)、松山市男女共同参画推進条例(平成15年)の制定などがある。						
対象・内容	①松山市男女共同参画推進条例に基づき設置した「松山市男女共同参画会議」を年1回程度開催し、意見を諸施策に反映させる。 ②松山市男女共同参画基本計画に基づき策定した事業実施計画の事業実績について進捗管理を行うとともに、事業が掲載されている課のメンバーを中心とした「庁内ワーキンググループ」の研修を年1回程度開催し、庁内の男女共同参画意識の向上を図る。 ③松山市審議会等女性登用計画に基づき、各審議会等の委嘱の際に合議を求め女性登用率の進捗管理を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	男女共同参画推進費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	基本計画冊子の印刷製本費		132
予算 (千円)	事業費計	295	263	148			審議会委員への報酬		66
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	295	263	148					
決算 (千円)	事業費計	216	206			主な取組 内容 【R6】	審議会の開催により、有識者の意見を聴取するとともに、男女共同参画推進に向けた意識啓発を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	216	206						
	(執行率)	73%	78%						
人役	正規職員	1.0	0.6	1.0		特記 事項			
	その他		0.3	0.4					
	合計	1.0	0.9	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	審議会等の女性登用率調査回数		目標	-	1	1	1	毎年度4月1日時点の女性登用率について、全庁調査を実施。 その際、女性登用計画についても周知を行う。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	100%				
成果指標	審議会等の女性登用率 (行政委員会を除く)		目標	40%	50%	50%	50%	各課等の審議会担当者が地道に女性登用に取り組んだことや、女性人材リストの活用等により高い水準を維持したものの、目標には届かなかった。	
			実績	46.5%	46.5%				
	単年で増	%	達成率	116%	93%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	審議会の登用率については各課の協力を得て、高い水準を維持しているものの目標値にはいま一步届いていない。							
課題	一部、女性登用率が40%に満たない審議会があり、女性登用への積極的な取組を要する。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	これまで同様、目標達成に向けて各課に協力を求めていく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	男女共同参画担当	連絡先	948-6449
------	-----	-----	------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	男女共同参画推進センター管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
61131							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	市民参画を推進する						
施策	市民主体のまちづくり		○	○	○	—	
主な取組	男女共同参画の推進	根拠法令	松山市男女共同参画推進センター条例				
取組みの柱	お互いを尊重し多様な意見を反映できる男女共同参画の推進						
目的・背景	平成4年に「(仮称)松山市レディカルセンター設置準備委員会」が設置され、建設地等について検討し整備に向けて準備が進められ、平成12年「松山市男女共同参画推進センター(コムズ)」として開館。管理運営を松山市男女共同参画推進財団に委託し、男女共同参画推進の拠点施設として、様々な事業を実施している。						
対象・内容	男女共同参画社会の実現のために、市民や事業者等に対して下記の取組を実施する。 1. 男女共同参画のために必要な情報の収集提供 2. 男女共同参画社会づくりに関する市民活動及びそのネットワークの形成促進 3. 男女共同参画の促進のための研修会等の開催 4. 男女の自立を促進するための相談 5. 男女共同参画推進のための地域性を反映した調査研究 6. まつやまファミリーサポートセンター運営事業 7. 男女共同参画拠点施設の貸与事業						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	男女共同参画推進費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	100,020	162,002	179,160		主な経費 (千円) 【R6 決算】	指定管理料		109,819
	国費・県費						工事請負費(施設改修)		28,328
	市債		36,100	40,000			備品購入費		1,049
	その他	10,407	11,757	15,401					
	一般財源	89,613	114,145	123,759					
決算 (千円)	事業費計	100,616	140,424			主な取組 内容 【R6】	男女共同参画推進に関する ・情報の収集と提供 ・市民活動及びそのネットワークの形成促進 ・研修会等の開催 ・相談対応 ・地域性を反映した調査研究 ・男女共同参画推進センターの貸与業務		
	国費・県費								
	市債		21,000						
	その他	13,336	13,843						
	一般財源	87,280	105,581						
	(執行率)	101%	87%						
人役	正規職員	1.5	0.4	0.8		特記事項			
	その他		0.3	0.4					
	合計	1.5	0.7	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	講座開催回数		目標	92	92	88	88	出張講座の認知度が向上し、開催回数の目標を達成できた。	
			実績	94	92				
	現状維持	回	達成率	102%	100%				
成果 指標	会議室利用人数(延べ)		目標	100,000	100,000	100,000	100,000	会議室の利用率は40%とコロナ禍から順調に回復しており、利用人数も目標に届かないものの前年比増になった。	
			実績	67,566	70,751				
	単年で増	人	達成率	68%	71%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	財団でのSNS等を活用した広報活動などもあり、会議室利用人数は順調に増加しており、今後も更なる増加が見込まれる。							
課題	開館から約25年が経過し、施設の維持管理のため、計画的な修繕を進めていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、市民や事業者のニーズを把握しながら、効果的な事業を展開していく。